

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 高砂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年1月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	589
自給的農家数	475
販売農家数	114
主業農家数	2
準主業農家数	7
副業的農家数	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	248
女性	102
40代以下	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	214	27	27	0	0	241
経営耕地面積	63	10	7.3	2.7	0	73
遊休農地面積	0.9	0	0	0	0	0.9
農地台帳面積	243	36	36	0	0	279

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	8

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	241ha	0.8ha	0.33%
課 題	農業者の減少・高齢化により不作付地が増加している。また、担い手の確保が課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1.5 ha	(うち新規集積面積	0.7 ha)
	目標設定の考え方:平成38年までに担い手への農地の集積率を2割とする目標があるため			
活動計画	集落農会長に農地中間管理事業、利用権設定についての制度説明を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業振興地域がないため、市内に農地を求める者が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	4月～3月 新規参入に向けた相談等への対応 情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		241 ha	0.9 ha
課 題	農業者の高齢化・担い手不足や鳥獣被害により遊休化する懸念がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.4 ha			
		目標設定の考え方:遊休農地の半分を解消する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		77人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、地区農業委員で農地の利用状況調査を実施		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月～1月	1月～3月		
その他		農業委員、農地利用最適化推進委員、地区農業委員で農地パトロールを行い遊休農地になる前に所有者に指導する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		241 ha
課 題	主な違反転用は資材置場、駐車場、宅地になっており、20年以上経過するものもある。 違反転用の確認が遅れがちであり、重点的な調査活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	随時、違反転用者に対し、文書による通知を行うとともに、農業委員を通じて是正指導を行う。 8月、市内全7地区を対象に農地パトロールを実施し、早期発見に努める。
------	-----------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入